

## 平成 14 年度決算のハイライト

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：ゲリー・ベネット）の、平成 14 年度の決算は別紙のとおりです。

平成 14 年度、ピーシーエー生命は英国ブルーデンシャルグループの一員として 2 年目を迎えました。「常にお客様の声に耳を傾け、理解する」の企業理念のもと、積極的に事業展開を図りました。

### 業績ハイライト

#### 新契約高 対前年比 140.8% 大幅な増加を達成

新契約高（個人保険）は、対前年比 140.8% の 1,331 億円となりました。

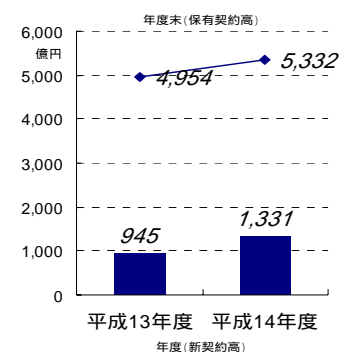
#### 保有契約高 対前年同期比 107.6% 順調に伸展

保有契約高（個人保険）は、対前年同期比 107.6% の 5,332 億円となりました。

#### ソルベンシー・マージン比率 1268.4%

ソルベンシー・マージン比率は昨年より 367.9 ポイント上昇し、1268.4% となりました。

保有契約高・新契約高の推移



#### 標準責任準備金方式の積立率 100%を達成

最も健全性が高いといわれる標準責任準備金方式による積立率 100%を達成し、責任準備金残高は 1,216 億円となりました。

#### 経常損失、当期損失ともに圧縮

責任準備金積立の強化、事業基盤構築のための投資を行ったことなどにより、経常損失 7,824 百万円、当期損失 8,189 百万円を計上しました。効率的な経営に向けて取り組んでおり、前年度に比べ大幅に圧縮しました。

#### 平成 14 年度の主なトピックス

- 主な商品ラインナップの拡充
  - ・ 収入保障保険の発売（平成 14 年 5 月 2 日）
  - ・ 定期保険の改訂（平成 14 年 5 月 2 日）
  - ・ 変額個人年金保険「PCA プラチナ インベストメント」の発売（平成 14 年 10 月 15 日）
  - ・ 女性医療保険「PCA メディウーマン」の発売（平成 15 年 3 月 3 日）
- フィナンシャル アドバイザー チャンネル、銀行窓販チャンネルの立ち上げ
- 各種インフラの整備
  - ・ フィナンシャル アドバイザーの活動拠点「コンタクトポイント」を、横浜・池袋・新宿 2 ヲ所・大阪に開設
  - ・ お客様との商談スペース「ビジネスセンター」を、恵比寿・池袋に開設

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

ピーシーエー生命保険株式会社  
マーケティング部 パブリック・リレーションズ担当 山本・本間  
Tel: 03-6800-0520

平成 15 年 7 月 3 日  
ピーシーエー生命保険株式会社

## 平成 14 年度決算のお知らせ

平成 14 年度決算の概要は次のとおりです。

### 目 次

1 . 主要業績	.....	1 頁
2 . 平成 1 4 年度末保障機能別保有契約高	.....	2 頁
3 . 平成 1 4 年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	2 頁
4 . 平成 1 4 年度の一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
5 . 貸借対照表	.....	10 頁
6 . 損益計算書	.....	13 頁
7 . 経常利益等の明細 ( 基礎利益 )	.....	15 頁
8 . 損失処理に関する書面	.....	15 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	.....	16 頁
1 0 . リスク管理債権の状況	.....	17 頁
1 1 . ソルベンシー・マージン比率	.....	18 頁
1 2 . 平成 1 4 年度特別勘定の現況	.....	19 頁
1 3 . 保険会社及びその子会社等の状況	.....	20 頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	220	94.9	5,332	107.6	231	94.0	4,954	88.3
個人年金保険	0	-	1	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	2,435	84.2	-	-	2,893	95.4
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

## (2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	22	1,331	1,331	-	26	945	945	-
個人年金保険	0	1	1	-	-	-	-	-
団体保険	-	22	22	-	-	70	70	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	30,140	121.4	24,831	90.5
資産運用収益	7,405	187.5	3,950	186.2
保険金等支払金	16,044	99.9	16,059	88.6
資産運用費用	4,323	104.8	4,126	580.0
経常損失	7,824	86.9	9,003	468.1

## (4) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	91	51.1	178	72.1
当期末処理損失	24,898	149.0	16,708	223.6

## (5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
総資産	135,772	106.7	127,248	110.0

## 2. 平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	220	5,332	0	1	4,927	2,435	5,152	7,768
	災害死亡	38	2,909	0	0	0	12	38	2,921
	その他の条件付死亡	65	360	-	-	-	-	65	360
生存保障	17	446	-	-	-	-	17	446	
入院保障	災害入院	98	3	-	-	16	0	114	3
	疾病入院	98	3	-	-	-	-	98	3
	その他の条件付入院	142	17	-	-	-	-	142	17
障害保障	1	80	-	-	16	47	18	128	
手術保障	128	15	-	-	-	-	128	15	

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	3	0

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。  
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

## 3. 平成14年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

## 4. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成14年度の資産の運用状況

#### 運用環境

##### ・マクロ経済動向

国内では、春に底入れ宣言とともに持ち直しを見せた国内景気も、持続的な回復を示すには至りませんでした。日銀の金融緩和姿勢は維持されましたが、冬場には通貨供給量の伸びが顕著に鈍化しはじめ、不良債権処理の遅れが銀行の仲介機能を停止させているとの問題意識が再び高まりました。海外においても、不正会計問題に端を発した米国景気の先行き懸念に加え、年明けにはイラク戦争や北朝鮮問題などの地政学的な不安定要因が台頭した事もあって、世界的に株式市場も大きく下落し、世界経済に対する慎重な見方が広がりました。

##### ・市場環境

国内株式市場は、政策不信や金融不安を背景に、持合い解消をはじめとする需給悪化懸念も相俟って、下落に歯止めが掛からず、バブル崩壊後の新安値圏で終わりました。一方、債券市場も株安を背景に、デフレの長期化観測と国内外の景気不透明感から、リスクを回避した資金が国債に集中し、利回りで過去最低となる水準まで低下しました。

#### 当社の運用方針

お客様の大切な資産であるため、安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標としており、長期に亘る安定的な収益の実現を基本方針としております。現在の投資環境では、引続き円建ての確定利付資産を中心とした運用を基本戦略として策定しています。また、保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定すると同時に、リスク管理にも充分配慮した運用を行っております。

#### 運用実績の概況

平成14年度は、株価の下落と超低金利による利息収入の低下から、非常に難しい投資環境が続きました。その中で当社の一般勘定総資産は前年度末に対して、金額で8,409百万円、率で6.6%増の135,658百万円となっております。

運用につきましては、円建ての確定利付資産を中心とする投資戦略を遂行した結果、平成14年度の一般勘定総資産に対する資産構成は、円貨建公社債（円貨建債券投資を対象とする投資信託ならびに為替ヘッジが付された外貨建債券投資を対象とした投資信託を含む）で82.5%、貸付金3.4%、国内株式投資を対象とした投資信託4.3%となっております。このうち25.3%を占める外貨建債券投資を対象とした投資信託の内訳は全て米ドル建公社債ですが、当社の基本運用方針に基づき、為替の変動リスクに対して、為替予約契約を締結する事により、ほぼ全額ヘッジしているため、為替リスクはありません。なお、運用貸付金に係るリスク管理債権は17百万円ありますが、延滞債権ならびに破綻先債権は100%引当済となっております。

主要運用関係収益は、引続く超低金利の影響等を受け、利息及び配当金等収入は前年比32.9%減の1,643百万円となりました。また、資産運用収益から費用を差し引いた資産運用の総合損益は、売却益等の実現益の増加を主因として、前年比3,258百万円増の3,083百万円となりました。

#### トピックス

##### <有価証券から投資信託商品への変更について>

従来直接運用してきた有価証券のほぼ全てを投資信託の運用に変更した結果、形式的な保有有価証券の内容は変更されましたが、本来的な資産内容と資産配分戦略の方針に大きな変更はありません。この新しいスキームによって、当社として以下を推進する事が可能となりました。

- (1) 資産クラスの変更と調整が行ないやすくなり、より確実な資産配分管理が可能となる
- (2) 投資ガイドラインが投資信託ファンド毎に明確に設定されるため、より有効なリスク管理が可能となる
- (3) 広く分散投資されたポートフォリオの下で、スケールメリットを享受し、合理的な運用結果が得られる
- (4) 英国プルーデンシャルグループの統一かつ一貫した投資戦略に参画できる

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,951	7.4	10,725	8.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	49	0.0	98	0.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	117,695	86.8	104,454	82.1
公 社 債	544	0.4	70,782	55.6
株 式	0	0.0	4,858	3.8
外 国 証 券	30,984	22.8	27,528	21.6
公 社 債	708	0.5	27,528	21.6
株 式 等	30,275	22.3	-	-
そ の 他 の 証 券	86,166	63.5	1,285	1.0
貸 付 金	4,585	3.4	8,849	7.0
不 動 産	293	0.2	92	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,138	2.3	3,144	2.5
貸 倒 引 当 金	55	0.0	116	0.1
合 計	135,658	100.0	127,248	100.0
うち外貨建資産	30,275	22.3	21,014	16.5

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	774	6,353
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	49	4,099
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	2,731
有 価 証 券	13,240	18,246
公 社 債	70,238	1,498
株 式	4,858	4,269
外 国 証 券	3,456	14,645
公 社 債	26,819	14,645
株 式 等	30,275	-
そ の 他 の 証 券	84,881	2,167
貸 付 金	4,263	6,822
不 動 産	201	44
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	6	696
貸 倒 引 当 金	61	76
合 計	8,409	11,611
う ち 外 貨 建 資 産	9,261	19,322

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	1,643	2,449
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,397	2,062
貸付金利息	181	300
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	64	86
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	42
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,889	427
国債等債券売却益	4,367	273
株式等売却益	38	44
外国証券売却益	479	109
その他	3	-
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	871	-
為替差益	-	87
その他運用収益	1	942
合 計	7,405	3,950



## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支 払 利 息	399	660
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	3,207	1,089
国債等債券売却損	172	195
株 式 等 売 却 損	850	492
外 国 証 券 売 却 損	2,183	402
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	811
国債等債券評価損	-	708
株 式 等 評 価 損	-	103
外 国 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	38	103
金 融 派 生 商 品 費 用	-	1,277
為 替 差 損	429	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	76
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	248	107
合 計	4,322	4,126

## &lt;金融派生商品収益&gt;

以下の(1)と(2)にかかる損益をネットで計上しています。

## (1) 通貨スワップ契約

従来、保有米ドル建公社債のヘッジとして通貨スワップ契約を締結し、ヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象を外国為替のみに限定するというヘッジ方針の変更により、8月で通貨スワップ契約を解約し、為替売予約契約に切替えました。その際に生じた通貨スワップ契約解約損と前決算期末に計上した通貨スワップ負債(損益計算書に計上したヘッジ対象分の換算損に対する負債勘定)を相殺し、ネット1,001百万円を金融派生商品収益として計上しています。

## (2) 為替売予約契約

上記ヘッジ方針の変更により、ヘッジ会計に基づくヘッジの手段として新たに締結し直した為替売予約契約の為替換算損129百万円を金融派生商品費用として計上しています。

## &lt;平成14年度における売買損益について&gt;

有価証券売却益の主な内訳は、円貨建債券4,557百万円、株式等38百万円、外貨建債券289百万円であります。

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	0.02	0.02
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.06	0.21
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	5.11
公 社 債	8.11	0.54
株 式	36.14	19.19
外 国 証 券	3.79	0.75
貸 付 金	2.65	1.86
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.52	0.15
うち海外投融資	3.79	0.75

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321	103,811	104,553	741	1,430	689
公 社 債	499	544	44	44	-	69,792	70,782	989	1,019	30
株 式	-	-	-	-	-	5,113	4,858	255	100	355
外 国 証 券	29,069	30,984	1,914	1,914	-	27,521	27,528	6	307	301
公 社 債	700	708	8	8	-	27,521	27,528	6	307	301
株 式 等	28,369	30,275	1,905	1,905	-	-	-	-	-	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321	103,811	104,553	741	1,430	689
公 社 債	499	544	44	44	-	69,792	70,782	989	1,019	30
株 式	-	-	-	-	-	5,113	4,858	255	100	355
外 国 証 券	29,069	30,984	1,914	1,914	-	27,521	27,528	6	307	301
公 社 債	700	708	8	8	-	27,521	27,528	6	307	301
株 式 等	28,369	30,275	1,905	1,905	-	-	-	-	-	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成14年度末	平成13年度末		平成14年度末	平成13年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	9,213	2,784	保険契約準備金	123,860	111,668
現 金	50	11	支 払 備 金	2,075	1,726
預 貯 金	9,163	2,773	責 任 準 備 金	121,652	109,760
コ ー ル ロ ー ン	758	7,941	契 約 者 配 当 準 備 金	132	181
買 入 金 銭 債 権	49	98	代 理 店 借	338	318
有 価 証 券	117,779	104,454	再 保 険 借	68	205
国 債	544	42,069	そ の 他 負 債	1,019	9,888
地 方 債	-	3,849	未 払 法 人 税 等	15	16
社 債	0	24,863	未 払 金	58	7,378
株 式	0	4,858	未 払 費 用	579	1,100
外 国 証 券	31,024	27,528	前 受 収 益	2	3
その他の証券	86,210	1,285	預 り 金	125	57
貸 付 金	4,585	8,849	金 融 派 生 商 品	130	1,277
保険約款貸付	1,634	1,393	仮 受 金	107	54
一 般 貸 付	2,950	7,455	退 職 給 付 引 当 金	76	75
不 動 産 及 び 動 産	793	239	価 格 変 動 準 備 金	118	59
建 物	293	92			
動 産	500	147	負 債 の 部 合 計	125,481	122,216
代 理 店 貸	6	2	(資本の部)		
再 保 険 貸	10	28	資 本 金	27,500	21,000
そ の 他 資 産	2,630	2,966	資 本 剰 余 金	6,500	-
未 収 金	721	828	資 本 準 備 金	6,500	-
前 払 費 用	213	51	利 益 剰 余 金	24,898	16,708
未 収 収 益	22	767	当 期 未 処 理 損 失	24,898	16,708
預 託 金	481	553	( 当 期 損 失 )	8,189	9,236
その他の資産	1,191	765	株 式 等 評 価 差 額 金	1,189	741
貸 倒 引 当 金	55	116			
			資 本 の 部 合 計	10,291	5,032
資 産 の 部 合 計	135,772	127,248	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	135,772	127,248

## 【平成14年度の注記事項】

### (重要な会計方針)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。  
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表している貸倒率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき当期末において発生したと認められる額を簡便法により計上しております(期末自己都合要支給額76百万円)。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、外貨建公社債に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象(外貨建公社債)とヘッジ手段(為替予約契約)の間で、外貨額を比較分析する事により、行っております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)、平準純保険料式又は5年チルメル式により計算しています。
11. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

### (表示方法の変更について)

保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月24日内閣府令第53号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
- (2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

1. 運用貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権額は、17百万円であります。  
うち破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は5百万円、3カ月以上延滞債権の額は11百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、192百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は114百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 1株当たり当期損失は17,001円82銭であります。
5. 改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、1,188百万円であります。
6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	181百万円
当年度契約者配当金支払額	140百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	91百万円
当年度末現在高	132百万円
8. 担保に供されている資産の額は、544百万円であります。
9. 外貨建資産の額は、30,316百万円であります。(主な外貨額256百万米ドル) 外貨建負債の額は、188百万円であります。(12百万香港ドル)
10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は71百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は312百万円あります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上しておりません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は6,611百万円、繰延税金負債として計上しなかった金額は430百万円あります。
13. 資本の欠損は、24,898百万円あります。
14. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	金 額		
		平成14年度	平成13年度	
経常	経常収益	37,607	28,783	
	保険料等収入	30,140	24,831	
	再保険収入	29,891	24,780	
	資産運用収益	248	50	
	利息及び配当金等収入	7,405	3,950	
	預貯金利息	1,643	2,449	
	有価証券利息・配当金	0	0	
	貸付金利息	1,397	2,062	
	その他利息配当金	181	300	
	金銭の信託運用益	64	86	
	有価証券売却益	-	42	
	有価証券償還益	4,889	427	
	金融派生商品収益	-	0	
	為替差益	871	-	
	損	その他運用収益	-	87
その他経常収益		1	942	
その他の経常収益		62	2	
その他の経常収益		62	2	
部の		経常費用	45,432	37,787
		保険金等支払	16,044	16,059
		年金	2,123	1,835
		給付戻金	0	0
		解約返戻金	1,214	1,353
		その他返戻金	12,019	11,994
		再保険料	461	641
		責任準備金等繰入額	225	234
		支払備金繰入額	12,241	7,965
		責任準備金繰入額	349	675
		契約者配当金積立利息繰入額	11,892	7,289
	0	0	0	
	資産運用費用	4,323	4,126	
	支払利息	399	660	
	有価証券売却損	3,207	1,089	
	有価証券評価損	-	811	
	有価証券償還損	38	103	
	金融派生商品費用	-	1,277	
	為替差損	-	-	
	貸倒引当金繰入額	429	-	
	特別勘定資産運用損	-	76	
	0	0	-	
	その他運用費用	248	107	
	事業費用	12,142	9,145	
	その他経常費用	680	491	
保険金据置支払	1	1		
税金	163	165		
減価償却費	496	300		
退職給付引当金繰入額	6	18		
その他の経常費用	12	5		
経常損失	7,824	9,003		
特別損益の部	特別利益	61	-	
	貸倒引当金戻入	61	-	
	特別損失	319	37	
	不動産動産等処分損	245	9	
価格変動準備金繰入額	58	28		
その他特別損失	15	-		
契約者配当準備金繰入額	引前当期損失	91	178	
	法人税及び住民税	8,174	9,219	
	当期損失	15	16	
前期繰越損失	8,189	9,236		
前当期未処埋損失	前期繰越損失	16,708	7,472	
	前期未処埋損失	24,898	16,708	

【平成14年度の注記事項】

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、円貨建債券 4,557 百万円、株式等 38 百万円、外貨建債券 289 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、円貨建債券 180 百万円、株式等 850 百万円、外貨建債券 2,176 百万円であります。
3. その他運用費用には、貸付金の売却損 108 百万円が含まれております。
4. 金融派生商品収益には為替予約の評価損が 129 百万円含まれております。
5. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成14年度	平成13年度
基礎利益	A	9,372	6,223
キャピタル収益		5,760	1,500
金銭の信託運用益		-	42
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		4,889	427
金融派生商品収益		871	-
為替差益		-	87
その他キャピタル収益		-	942
キャピタル費用		3,636	3,178
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		3,207	1,089
有価証券評価損		-	811
金融派生商品費用		-	1,277
為替差損		429	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	2,123	1,678
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	7,249	7,901
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		575	1,101
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	0
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		575	1,101
臨時損益	C	575	1,101
経常損失	A + B + C	7,824	9,003

## 8. 損失処理に関する書面

（単位：百万円）

科目	年度	平成14年度	平成13年度
		金額	金額
当期末処理損失		24,898	16,708
損失処理額		-	-
次期繰越損失		24,898	16,708

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	5	16
要管理債権	13	30
小計	20	48
(対合計比)	( 0.4 )	( 0.5 )
正常債権	5,357	8,818
合計	5,378	8,866

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破綻先債権額	1	1
延滞債権額	5	16
3ヵ月以上延滞債権額	13	30
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	20 ( 0.4 )	48 ( 0.5 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,175	11,294
資本の部合計	9,101	4,291
価格変動準備金	118	59
危険準備金	805	805
一般貸倒引当金	55	104
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,070	667
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	6,024	5,366
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,708	2,508
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	666	717
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	379	399
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	2,146	1,909
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	95	90
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	1268.4 %	900.5 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表上の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しております。

## 12. 平成14年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	114	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	114	-

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

- ・個人変額保険

該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	105	-	-

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	20	17.7	-	-
有 価 証 券	84	74.3	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	40	35.7	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	40	35.7	-	-
そ の 他 の 証 券	44	38.6	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9	8.0	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	114	100.0	-	-

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	0	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	0	-
その他の収益	0	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	0	-
その他の費用	0	-
収 支 差 額	0	-

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。